

「海と生きる」まちの海洋プラスチックごみ対策

取組のあらまし

取組団体 宮城県気仙沼市

取組内容 「海と生きる」まちの気仙沼市が展開する「海上での取組」、「地上での取組」、
「意識啓発」の三本の柱で展開する海洋プラスチックごみ対策の取組

推進体制 4名（令和6年度）

予算等 43,125 千円（令和5年度）

43,407 千円（令和6年度）

1 宮城県気仙沼市の概要

人口 5万7,652人 令和6年1月1日現在（住民基本台帳人口）

職員数 486人 令和6年4月1日現在（一般行政部門）

総面積 332.44 km² 令和6年1月1日現在（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」）

図表 1 宮城県気仙沼市の位置図



出所：気仙沼市ホームページ

2 取組の背景・目的

(1) 「海と生きる」まちの覚悟

気仙沼市では、海洋プラスチックごみによる海洋汚染問題が市の基幹産業である水産業への影響も懸念されたことから、「海と生きる」を標ぼうするまちとして非常に重要かつ責任のある問題として捉え、令和元年5月に学識経験者や関係団体などによる「気仙沼市海洋プラスチック対策推進会議」を設置した。

推進会議では、海洋プラスチックごみ対策の具体的な取組について議論を重ね、同年9月、気仙沼市としての考え方と覚悟をメッセージとして市内外に伝える「海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」を決定した。

また、具体的な取組を「海洋プラスチックごみ対策アクションプラン」として取りまとめ、3Rの推進と意識改革やライフスタイルの変革が重要であるとした、「3R+change」を基本とし、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組を推進している。

3 取組内容

気仙沼市は、施策の基本的な方針を、「海上での取組」、「陸上での取組」、「意識啓発」の3つの大きな柱で整理している。

(1) 「海上での取組」

漁具等の不適正な管理による流出を抑制するため、漁具等の適正な管理や使用済みの漁網や漁具等の適正な回収を促進している。また、漂流しているごみや海岸等に漂着したプラスチックごみを回収している。

具体的な取組として、ア 海ごみ回収ステーションの設置、イ 気仙沼湾海面清掃、ウ 海岸清掃ボランティア活動支援を展開している。

ア 海ごみ回収ステーションの設置

漁業者が操業中に回収した流木やプラスチックごみ等といった漂流・漂着ごみの適切な集積と処理を推進するため、市内6か所の漁港に海ごみ回収ステーションを設置している。

海ごみ回収ステーションで回収されたごみは市内最終処分場で仮置きし、1年をかけて除塩した後に処分している。

イ 気仙沼湾海面清掃

湾内を航行する船舶の安全確保や湾港の環境美化のため、NPO法人気仙沼清港会が海面浮遊ごみ（流出した家庭ごみ、台風や大雨によるヨシガヤ、流木など）の回収を行っている。

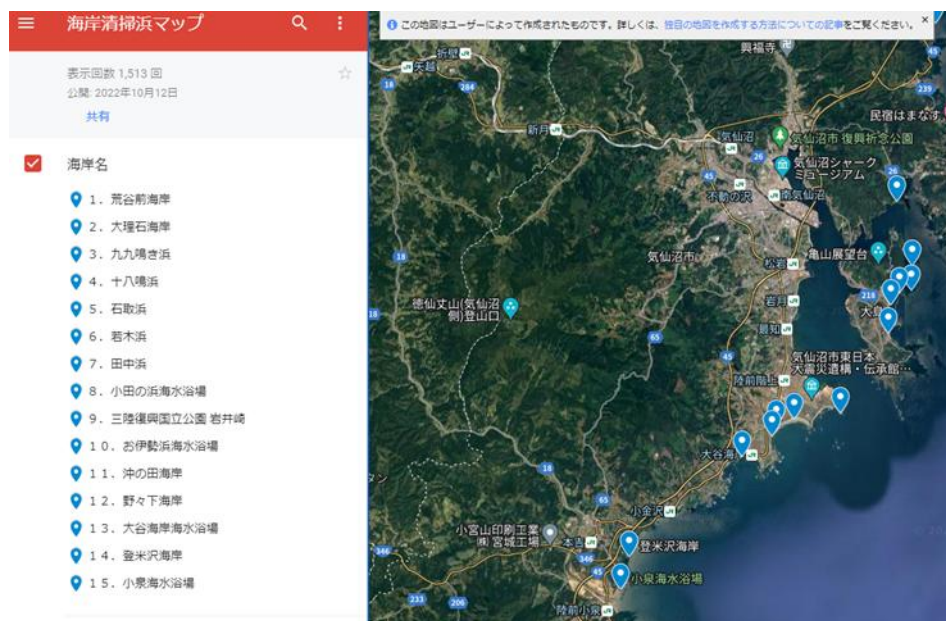
ウ 海岸清掃ボランティア活動支援

海洋プラスチックごみ対策に係る環境保全活動を行う団体等の活動について、1回の活動につき、1万円を上限に「環境保全活動奨励金」を交付している。気仙沼市の担当課によると、令和4年度22件、令和5年度20件の申請が寄せられたという。まちづくり・観光関係団体、サーフィングクラブや学生サークル等の多種多様な団体がボランティア活動をしている。

また、「ボランティアによる海岸清掃ガイドライン」を作成し、分別等のルールを定めたほか、ボランティアで集めたごみは無償で収集している。

さらに、海岸の清掃場所に偏りがあるため、効果的な清掃活動ができるように、「海岸清掃浜マップ」を作成し、市ホームページで公表している（図表2）。ボランティア団体等は、海岸清掃浜マップ上で示されたピンを選択することで、海岸の様子や清掃の実施状況を知ることができる。

図表2 海岸清掃浜マップ



出所：気仙沼市ホームページ「海岸清掃浜マップ」

(2) 「陸上での取組」

陸上での使い捨てプラスチックごみ対策や3Rの徹底、不法投棄の撲滅等により、海への流出の抑制を図っている。

具体的な取組として、ア 使用済み漁具のリサイクル化、イ 農業における取組を展開している。

ア 使用済み漁具のリサイクル化

気仙沼市と公益財団法人世界自然保護基金ジャパンが協力して、漁業由来の海洋プラスチックごみの発生を抑制するため、漁業者が廃棄する予定の使用済み漁具を回収・リサイ

クルするプロジェクトとして、「漁業者、漁港」と「廃漁網をペレット状にするリサイクル会社、漁網や文具メーカー等の協賛企業」などの関係者をつなぐ取組を推進している。

イ 農業における取組

J A新みやぎでは、園芸農業で使用する生産資材（マルチ・ビニール）等の回収を実施している。東日本大震災後は、放射能汚染による基準値を超えた農業用廃プラスチックごみもあったが、現在は放射能測定器で測定し、適正に処理している。

また、プラスチックごみとなる水稻の顆粒肥料からペースト肥料への転換に向けた取組も進めており、試験圃場では生育十分の結果が得られている。

(3) 「意識啓発」

市民一人一人が、環境中に排出されたプラスチックごみが環境に与える影響などを共通認識として持ち、意識高揚や行動変容を図ると共に、ライフスタイルの変革を促している。

具体的な取組として、ア オリジナルエコバッグを活用したマイバッグ運動の推進、イ 海洋教育研究開発事業を展開している。

ア オリジナルエコバッグを活用したマイバッグ運動の推進

レジ袋の削減に向けたマイバッグ運動を推進するため、「ホヤぼーやエコバッグプロジェクト」を立ち上げた。このプロジェクトは、「市民のアイデアを一つにつないだエコバッグ」をコンセプトに進められた。デザインは市民総選挙で決められる等、市民参画のかたちでオリジナルエコバッグが出来上がった。エコバッグは市内小売店やインターネット販売、ふるさと納税の返礼品としているほか、各種イベント等で展示しPRしている。

図表 3 市民がデザインしたオリジナルエコバッグ



出所：気仙沼市ホームページ「気仙沼市オリジナルエコバッグ販売について」

イ 海洋教育研究開発事業

総合的学習（探求学習）等での海洋教育や環境教育を通じて、児童及び生徒並びに、保護者や地域の意識啓発に繋げている。

4 成果・課題

（1）取組の成果

本取組の成果として、3R推進の視点では、ア 海岸清掃ごみ回収量の増加、が挙げられる。また、地域住民等の意識改革、ライフスタイルの変革という視点では、イ 「海と生きる」覚悟の浸透と市民の意識の向上、が挙げられる。

ア 海岸清掃ごみ回収量の増加

海岸清掃ボランティア活動を通じて、海岸ごみ回収量の増加傾向が見て取れる。同ボランティア活動によって回収された海岸清掃ごみの回収量は、令和4年度4.6トン（延べ54回）、令和5年度5.0トン（延べ58回）に対し、令和6年度には7.8トン（延べ58回）と右肩上がり推移している。

また、環境保全活動奨励金の交付実績も令和6年度は12月末時点で既に25件に達し、令和5年度の20件を上回っている点から、今後のボランティア活動のさらなる発展に期待できる。

イ 「海と生きる」覚悟の浸透と市民の意識の向上

「意識啓発」の取組では市民等による主体的・積極的な参加が求められてきた。オリジナルエコバッグを活用したマイバッグ運動の推進では、市民のアイディアでデザインされたエコバッグを製作している。海洋教育研究開発事業では、外部講師による専門的な知識や最新の情報を取り入れた講義や演習やプラスチックごみの回収・分別活動を踏まえた成果発表を市民が実践している。こうした活動を通じて、市が目指す「海と生きる」覚悟が浸透し、結果として、市民の意識の向上が示唆される。

（2）今後の課題と展望

気仙沼市は、こうした活動がより一層の拡がりを見せるために、お互いの活動を知る機会の創出に課題感を持っている。多くの市民・団体等が活動参画する一方で、お互いの活動についてよく知らないという声が寄せられている。

同市は、課題解決に向けた新たな活動として、「海洋プラスチックごみ対策シンポジウム」を令和5年7月17日に開催している。シンポジウムでは、基調講演、活動団体等が参加するパネルディスカッションのほか、各団体の取組を照会するパネル展示の場を設けた。気仙沼市は、シンポジウムを通じて、市民・団体等のより一層の行動変動や活動団体の連携のきっかけとなり、海洋プラスチックごみ問題の解決に向けた取組の拡がり期待される。

関連・参考資料

気仙沼市ホームページ「海洋プラスチック対策」

<https://www.kesennuma.miyagi.jp/li/life/020/080/040/index.html>

気仙沼市ホームページ「気仙沼市オリジナルエコバッグ販売について」

<https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s028/020/010/010/040/060/20210326152551.html>

気仙沼市ホームページ「海岸清掃浜マップ」

<https://www.kesennuma.miyagi.jp/sec/s028/020/010/010/040/20220707134949.html>